



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	28,845	17.9	2,232	△70.2	1,661	△77.8	1,144	△84.6
25年3月期第2四半期	24,457	142.0	7,490	282.6	7,483	480.8	7,445	△75.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,126百万円 (△71.8%) 25年3月期第2四半期 7,551百万円 (△75.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	13.38	13.01
25年3月期第2四半期	120.50	117.09

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	331,006	170,215	49.2	1,383.42
25年3月期	218,706	70,895	29.1	1,013.89

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 162,893百万円 25年3月期 63,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年8月2日付で公表しております「ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」とおり、ライツ・オフアリングにより発行済株式数が増加しておりますが、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金に修正はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	118,156,314 株	25年3月期	63,162,292 株
26年3月期2Q	409,128 株	25年3月期	408,668 株
26年3月期2Q	85,489,286 株	25年3月期2Q	61,784,874 株

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成25年11月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから、本格的な回復には至らず、次第に一服感が出てきております。さらに、欧州諸国の債務問題や新興国経済の景気減速などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、総合金融業を中心としておりますが、まず国内の貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いていた消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加となっていることや、過払い金返還額や利息返還請求件数が前年対比減少していることなど、急激に縮小したマーケットによりやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。また、クレジットカード業界におきましては、カードキャッシングでは、国内の貸金業界同様、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等により融資残高が減少しているなど、引き続き厳しい環境は続いておりますが、カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しております。不動産業界におきましては、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せておりますが、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的に債権買取りや組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成25年5月には親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）において、株式会社エイチケー貯蓄銀行（本店：韓国・ソウル特別市）との間で同社の貸付債権の一部の譲受けに係る資産譲渡契約を締結し、平成25年6月に消費者信用貸付債権の譲受けを行いました。また、平成25年6月にはアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）において設計・施工事業（主にパチンコ遊技場他各種商業施設の開発・設計・施工事業）を廃止し、子会社（当社の孫会社）であるキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が当該事業を新たに開始する事業再編を行いました。さらに、平成25年5月にライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達を決議し、権利行使による払込を受け、総額約976億円の資金を調達することができました。これにより、金融事業を中心とした債権買取りやM&Aを柱とする事業展開を行うために必要とされる手元資金の確保ができたことで、今後も、スピーディな市場開拓及び事業展開を行うことによって収益力の向上を図るとともに、強固な財務体質及び成長基盤を確立することによって中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

また、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、平成25年8月、新たに、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）と株式会社トマト銀行との間で同行が取り扱うローン商品に係る保証業務提携契約を締結いたしました。この提携により、保証業務提携先金融機関は7行となり、今後も、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に連結子会社となったアドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益が通期で寄与したことにより28,845百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、当該事業収益に係る売上原価が増加したことや、当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費やその他経費が増加したこと、及び韓国の経済政策等の影響を受け親愛貯蓄銀行において貸倒関係費用が増加したこと等により、営業利益は2,232百万円（前年同期比70.2%減）、経常利益は1,661百万円（前年同期比77.8%減）、四半期純利益は1,144百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において取り扱っております。商業手形の融資残高は前年同期比微減となっておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少した一方で、不動産担保融資や有価証券担保融資など有担保貸付を中心に残高の積み上げを図った結果、前年同期比増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,684百万円（前年同期比5.6%減）、営業貸付金では2,228百万円（前年同期比14.2%増）、長期営業債権では63百万円（前年同期比19.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,977百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことにより減少し、営業貸付金では9,965百万円（前年同期比44.6%減）、長期営業債権では1,316百万円（前年同期比14.3%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では11,282百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、KCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げ、BtoC事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、クレジット会員数や顧客単価の増加につなげることによって、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は42,905百万円（前年同期比22.4%減）、長期営業債権は1,730百万円（前年同期比65.3%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は44,635百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、前連結会計年度までに地域銀行6行と保証業務提携を行い、当社グループ及び提携先金融機関の特性を活かしたお客様への金融サービスの向上を図ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においても新たに地域銀行1行と保証業務提携契約を締結するなど、更なる提携先金融機関の拡大にも注力し、債務保証残高の積み上げを図っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では18,308百万円（前年同期比18.3%増）、無担保貸付に対する保証では16,506百万円（前年同期比41.9%増）となり、債務保証残高の合計では34,814百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権についても積極的に買取りを行っており、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,239百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は12,243百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント利益は3,884百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノートにおいて金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は2,035百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。アミューズメント関連業界は、長らく軟調傾向で推移しておりますが、アドアーズのアミューズメント全体における平成25年8月単月の既存店売上高が、1年11ヶ月ぶりに前年水準を超え前年同月比103.1%を記録するなど、回復の兆しが見受けられるうえ、事業再編や、前連結会計年度末に行った希望退職者募集等のリストラクチャリングによる経営合理化の効果が寄与したこと等により、業績は改善傾向にあります。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は8,763百万円（前年同期比88.3%増）、セグメント利益は788百万円（前年同期比339.1%増）となりました。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を、平成24年10月から親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金は3,072百万円（前年同期比39.1%減）、銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行が株式会社未来貯蓄銀行から一部資産・負債を承継し営業を開始したことに引き続き、平成25年1月には株式会社ソロモン貯蓄銀行から、さらに平成25年6月には株式会社エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを行ったことにより増加し、51,698百万円となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は5,102百万円（前年同期比516.6%増）となりましたが、韓国の経済政策等の影響を受け貸倒関係費用が増加したこと等により1,510百万円のセグメント損失（前年同期は162百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社が主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業（平成25年6月に事業再編によりアドアーズから移管）を、株式会社エーエーディが印刷事業を、さらにNLバリューキャピタル株式会社が投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJTインベストメント株式会社は、平成24年11月に解散し、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,289百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は35百万円（前年同期は143百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ112,299百万円増加し331,006百万円（前期比51.3%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が2,960百万円、割賦立替金が5,227百万円、及び長期営業債権が1,576百万円とそれぞれ減少した一方で、ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達の実施、親愛貯蓄銀行による株式会社エイチケー貯蓄銀行の消費者信用貸付債権の譲受け等により、現金及び預金が67,029百万円、有価証券（譲渡性預金含む。）が53,361百万円、銀行業における貸出金が3,487百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12,979百万円増加し160,790百万円（前期比8.8%増）となりました。これは主に、利息返還損失引当金が3,038百万円減少した一方で、銀行業における預金が15,778百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ99,319百万円増加し170,215百万円（前期比140.1%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を251百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実施等に伴う新株の発行により資本金が48,926百万円、資本剰余金が48,926百万円とそれぞれ増加したうえ、四半期純利益を1,144百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より369円53銭増加し1,383円42銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末29.1%から20.1ポイント上昇し49.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85,533百万円増加し、141,821百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20,691百万円（前年同期比46.5%増）となりました。これは主に、利息返還損失引当金の減少額が3,038百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が1,726百万円、銀行業における預金の増加額が10,689百万円、貸倒償却額が4,278百万円、営業貸付金の純減額が2,210百万円、割賦立替金の純減額が2,871百万円、減価償却費が1,051百万円、株式交付費が1,102百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、33,688百万円（前年同期は6,522百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加額が4,921百万円、譲渡性預金の増加額が5,000百万円、有価証券の純増額が22,039百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、96,893百万円（前年同期は440百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が251百万円と資金が減少した一方で、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実施に伴う株式の発行による収入が96,669百万円と資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社グループでは、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により調達した資金（払込総額 約976億円）を当社グループにおける今後の債権買取り及びM&A等の資金等に充当していくことにより業績の向上を見込んでおりますが、案件の成否に当社グループの業績が大きく左右される可能性が生じているなど不確実な状況にあり、このように不確定要素が大きい現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期連結業績予想の開示は見送らせていただきます。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,140	129,170
商業手形	1,656	1,684
営業貸付金	18,227	15,267
銀行業における貸出金	48,210	51,698
割賦立替金	48,133	42,905
買取債権	2,529	2,239
求償権	656	708
有価証券	788	54,149
商品及び製品	1,336	1,709
仕掛品	355	645
その他	16,801	11,164
貸倒引当金	△11,574	△12,165
流動資産合計	189,262	299,177
固定資産		
有形固定資産	10,836	11,014
無形固定資産		
のれん	5,761	5,457
その他	1,003	1,863
無形固定資産合計	6,764	7,321
投資その他の資産		
長期営業債権	4,686	3,110
その他	11,625	13,391
貸倒引当金	△4,469	△3,008
投資その他の資産合計	11,842	13,492
固定資産合計	29,443	31,829
資産合計	218,706	331,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,500	1,403
短期借入金	3,062	4,379
1年内返済予定の長期借入金	5,009	5,174
未払法人税等	829	580
銀行業における預金	73,194	88,972
利息返還損失引当金	7,124	5,679
事業整理損失引当金	95	47
その他の引当金	108	68
その他	8,547	7,992
流動負債合計	99,471	114,298
固定負債		
長期借入金	30,487	29,572
利息返還損失引当金	12,052	10,458
債務保証損失引当金	4,017	4,075
退職給付引当金	16	16
その他	1,764	2,369
固定負債合計	48,339	46,492
負債合計	147,810	160,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,625	53,551
資本剰余金	3,966	52,893
利益剰余金	54,320	55,213
自己株式	△194	△196
株主資本合計	62,716	161,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△25
為替換算調整勘定	918	1,458
その他の包括利益累計額合計	908	1,432
新株予約権	140	99
少数株主持分	7,130	7,222
純資産合計	70,895	170,215
負債純資産合計	218,706	331,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	24,457	28,845
営業費用	7,512	12,426
営業総利益	16,944	16,419
販売費及び一般管理費	9,453	14,187
営業利益	7,490	2,232
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	23	153
受取家賃	90	82
為替差益	—	114
受入出向料	84	—
寄付金収入	—	227
雑収入	45	95
営業外収益合計	250	676
営業外費用		
支払利息	60	116
減価償却費	13	11
為替差損	172	—
株式交付費	—	1,102
雑損失	12	15
営業外費用合計	257	1,246
経常利益	7,483	1,661
特別利益		
固定資産売却益	2	24
投資有価証券売却益	102	—
負ののれん発生益	294	60
違約金収入	—	88
その他	30	0
特別利益合計	430	173
特別損失		
固定資産売却損	15	52
固定資産廃棄損	5	28
減損損失	1	28
投資有価証券評価損	0	0
その他	7	0
特別損失合計	30	108
税金等調整前四半期純利益	7,883	1,726
法人税、住民税及び事業税	368	368
法人税等調整額	△84	△234
法人税等合計	284	133
少数株主損益調整前四半期純利益	7,598	1,593
少数株主利益	153	449
四半期純利益	7,445	1,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,598	1,593
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3	△15
為替換算調整勘定	△43	549
その他の包括利益合計	△47	533
四半期包括利益	7,551	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,396	1,668
少数株主に係る四半期包括利益	154	458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,883	1,726
株式報酬費用	44	26
減価償却費	905	1,051
固定資産売却損益 (△は益)	12	27
減損損失	1	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
負ののれん発生益	△294	△60
のれん償却額	237	525
株式交付費	—	1,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,574	△1,297
貸倒償却額	5,268	4,278
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	△47
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,727	△3,038
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	741	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△132	△40
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	—	10,689
受取利息及び配当金	△29	△156
支払割引料及び支払利息	863	2,431
為替差損益 (△は益)	171	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439	△663
長期営業債権の増減額 (△は増加)	1,886	1,493
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△163	248
その他	△2,564	3,736
小計	5,854	21,983
利息及び配当金の受取額	29	156
利息等の支払額	△840	△2,650
法人税等の支払額	△246	△1,331
小計	4,797	18,158
商業手形の増加額	△3,579	△2,879
商業手形の減少額	3,909	2,838
営業貸付金の増加額	△4,310	△2,148
営業貸付金の減少額	7,476	4,359
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	—	△2,552
割賦立替金の増加額	△41,314	△36,255
割賦立替金の減少額	47,049	39,126
買取債権の増加額	△270	△152
買取債権の減少額	459	390
求償権の増加額	△127	△277
求償権の減少額	34	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,125	20,691

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△192	△4,921
譲渡性預金の増減額 (△は増加)	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△227	△1,152
有形固定資産の売却による収入	166	250
無形固定資産の取得による支出	△80	△605
無形固定資産の売却による収入	—	3
有価証券の取得による支出	—	△61,738
有価証券の売却による収入	—	59
有価証券の償還による収入	—	39,638
投資有価証券の取得による支出	△108	△1
投資有価証券の売却による収入	401	—
投資有価証券の償還による収入	—	4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,678	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,522	△33,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	3,468	2,670
手形割引落ち込みによる支出	△3,680	△2,767
短期借入れによる収入	2,067	3,854
短期借入金の返済による支出	△4,196	△2,537
長期借入れによる収入	5,805	2,885
長期借入金の返済による支出	△2,841	△3,635
社債の償還による支出	△16	—
株式の発行による収入	—	96,669
リース債務の返済による支出	—	△17
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△2
ストックオプションの行使による収入	15	104
配当金の支払額	△180	△251
少数株主への配当金の支払額	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	96,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	1,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,000	85,533
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	56,288
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,085	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,496	141,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使等により、前連結会計年度末に比べ資本金が48,926百万円、資本準備金が48,926百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が53,551百万円、資本剰余金が52,893百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミューズ メント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	16,640	1,914	4,654	827	24,037	419	24,457
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	107	3	0	—	111	662	773
計	16,747	1,917	4,654	827	24,148	1,082	25,230
セグメント利益	7,222	73	179	162	7,637	143	7,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,637
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	217
全社費用（注）	△507
四半期連結損益計算書の営業利益	7,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）との株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,181	2,030	8,716	5,102	28,030	814	28,845
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	62	4	47	—	115	474	590
計	12,243	2,035	8,763	5,102	28,145	1,289	29,435
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,884	149	788	△1,510	3,312	△35	3,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,312
「その他」の区分の利益	△35
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△1,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月4日開催の取締役会において、シンガポール共和国に当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、総合金融グループとして、積極的なM&A及び債権買取りを通じ、金融事業を軸に、不動産事業、アミューズメント事業、並びに海外事業等、様々な分野において事業規模の拡大を図ってまいりました。

シンガポールは、一人あたりGDPで日本を追い抜くアジアで最も豊かな先進国であり、企業にとって有利な税制、高い教育水準、貿易拠点としての好立地等を背景に、多くのグローバル企業がアジア本部を置くなど、この十数年で驚異的な経済成長を遂げた東南アジア経済の中心であります。

今般、当社グループは、日本国内において確立し、成長の源泉となっているリテール・ファイナンスにおけるビジネスモデルをベースとして、成長する東南アジア地域への進出を決定いたしました。今後、当社グループとのシナジーの見込める事業への進出機会等を積極的に追求するために、金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める企業への投資等の進出拠点として、地理的状況に優れ、また税制面、資金調達面でも有利なシンガポールに子会社を設立するものであります。

(2) 設立する子会社の名称等

- | | |
|----------|--|
| ① 商号 | J Trust Asia PTE. LTD. |
| ② 住所 | シンガポール共和国 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役 藤澤 信義 |
| ④ 資本金の額 | 125百万シンガポールドル
(約9,851百万円、1シンガポールドル=約78.81円にて算出) |
| ⑤ 事業の内容 | 投資事業、投資先の経営支援 |

(3) 設立の時期

平成25年10月7日

(4) 出資比率

当社 100%

(5) その他重要な事項

当該子会社への出資資金は、平成25年5月31日付で発行したライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により調達いたしました資金を充当しております。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	19,372	68.3	10,721	15.3
			(1,429)		(1,219)	
		企業結合調整	△591	△2.1	△185	△0.3
		有担保貸付	745	2.6	746	1.1
		(106)		(96)		
	小計	19,526	68.8	11,282	16.1	
		(1,535)		(1,316)		
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,790	6.3	1,690	2.4
			(6)		(5)	
		無担保貸付	814	2.9	662	1.0
			(62)		(40)	
有担保貸付	1,209	4.2	1,624	2.3		
	(9)		(16)			
小計	3,813	13.4	3,977	5.7		
	(78)		(63)			
商業手形割引 合計			1,790	6.3	1,690	2.4
		(6)		(5)		
営業貸付金 合計			21,549	75.9	13,568	19.4
		(1,608)		(1,374)		
合計			23,340	82.2	15,259	21.8
		(1,614)		(1,379)		
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	5,020	17.7	3,072	4.4
			(-)		(-)	
		有担保貸付	22	0.1	-	-
		(-)		(-)		
	小計	5,042	17.8	3,072	4.4	
	(-)		(-)			
銀行業における貸出金			-	-	51,698	73.8
		(-)		(-)		
合計			5,042	17.8	54,770	78.2
		(-)		(-)		
総合計			28,383	100.0	70,030	100.0
		(1,614)		(1,379)		

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の「銀行業における貸出金」は、親愛貯蓄銀行(株)における貸出金であります。なお、平成24年10月に(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したため、前第2四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	60,308	44,635
	(4,989)	(1,730)

(注) ()内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	11,632	42.9	16,506	47.4
有担保	15,478	57.1	18,308	52.6
合計	27,111	100.0	34,814	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料					
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	2,754	1,519	4,877	
	(2) 有担保貸付	33	49	87	
	消費者向計	2,788	1,569	4,964	
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引	102	73	190
		(2) 無担保貸付	51	31	79
(3) 有担保貸付		19	80	78	
事業者向計	173	185	348		
小計		2,961	1,754	5,313	
II. 銀行業における営業収益		—	4,632	1,222	
III. 買取債権回収高		1,102	1,293	2,403	
IV. 不動産事業売上高		1,914	2,030	4,285	
V. アミューズメント事業売上高		4,654	8,716	13,484	
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入 あっせん収益	1,433	1,403	2,853	
	2. 融資収益	3,858	2,457	6,937	
	3. 割賦立替手数料	106	109	224	
	小計	5,397	3,970	10,016	
VII. その他	1. 受取手数料	123	96	221	
	2. 受取保証料	777	1,101	1,751	
	3. 償却債権取立益	3,127	2,386	6,634	
	4. 預金利息	12	22	29	
	5. その他の金融収益	3,200	1,307	6,868	
	6. その他	1,184	1,531	3,452	
	小計	8,426	6,446	18,958	
営業収益計		24,457	28,845	55,683	

- (注) 1. 「II. 銀行業における営業収益」は、親愛貯蓄銀行(株)における収益であります。なお、平成24年10月より貯蓄銀行業を開始したため、前第2四半期連結累計期間は記載しておりません。
2. 「VII. その他 3. 償却債権取立益」は、前連結会計年度より収益における重要性が増したため、別掲しております。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間において「VII. その他 6. その他」に含めていた償却債権取立益を組み替えて表示しております。
3. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。